

「人口減少時代の水道料金はどうなるのか？」全国事業体ごとの推計結果

本推計結果は、公表統計データを基に、一定の前提を置いて推計したものです。

【主要な前提条件】

Table with 2 columns: (収益) and (費用). Rows include: 家庭用給水収益, 非家庭用給水収益, 国庫補助金・他会計補助金, その他営業収益, 受取利息及び配当金・配当利益.

【推計結果に関する主な留意事項】

本推計は収支面に着目して推計しているため、個別事業体の資産債務等の財務状態の変動については、推計の前提に織り込んでいません。平成28年度末が期限となっている簡易水道事業の統合による水道事業への影響については、推計の前提に織り込んでいません。本推計では、水道統計の最新版である平成24年度の実績を起点として、以降の更新投資額を推計しています。本推計では、平成24年度の減価償却費実績を起点として更新投資需要の増加見込みのみから減価償却費を推計しており、大規模建設事業に伴う償却負担の今後の推移については推計に織り込んでいません。本推計では、非家庭用の水需要の減少について、工場、商業施設及び病院等の立地状況等は勘案せず、全国一律の減少率で推計しています。本推計では、用水供給事業からの受水単価、受水水量等の変動は織り込んでおりません。本推計で使用した水道統計は平成24年度が最新版であるため、料金改定率及び料金改定年度は平成24年度を基準に推計されています。参考情報としてH24年度～H25年度に実際に料金改定を実施した事業体を「改定実績」欄に示しています。

※ハイライトされた事業体は、必要な料金値上げ率が全国平均(34.1%)を上回る事業体を示す。

Main data table with columns: 値上げ率順位, 都道府県, 事業主体名, 料金改定率, 料金改定年度, 料金(H24年度)(20m3使用時)(円), 将来予測値(20m3使用時)(円), 総人口減少率, 2040年想定人口, 改定実績(年度). Rows list various municipalities and water utility groups across Japan.